

令和7年度社会文教常任委員会行政視察報告

社会文教常任委員会は、令和7年11月11日から11月13日までの3日間、大阪府大東市、豊中市、兵庫県神戸市及び京都府京都市において視察研修を行った。

1. 大阪府大東市

「不登校対策について」

■概要

大阪府大東市の不登校支援の取り組みは、全国的な傾向に倣い、不登校児童生徒数が増加している現状に対応するための包括的なモデル「大東不登校支援モデル」を展開している。このモデルの基本理念は「学びへのアクセス 100%」、すべての子どもたちに学びの機会を提供し、学校復帰にこだわらず、個々の状況に応じた支援を行うことである。

主な支援策は以下の5つの柱で構成されている。

- ・ 魅力的な学校づくり：すべての支援の基盤となる、安心・安全で主体的な学びの場。
- ・ 校内教育支援ルーム：学校内に設置された、個別支援や安心できる居場所。
- ・ 教育支援センター「ボイス」：学校外に設置された市の支援拠点で、自己肯定感や社会性の回復を促す。
- ・ ICT等を活用した学習支援：自宅等でのオンライン学習を可能にする支援。
- ・ 民間フリースクール等との連携：民間事業者が提供する支援との連携強化。

特に注目すべき点は、学校外での学び（ICT学習やフリースクール等）を公式に「出席扱い」とするガイドラインを整備し、子どもたちが学びの機会を断絶されないようにしている点。

大東市の不登校支援は、学校復帰のみをゴールとするのではなく、個々の児童生徒の状況に応じた柔軟かつ多層的な支援ネットワークを構築し、すべての子供たちの社会的な自立を支えることを目指す先進的な取り組みである。

■不登校の現状と課題

大東市における不登校児童生徒数は、近年増加傾向にある。特に長期欠席（90日以上）の児童生徒数の増加が顕著である。

○認識されている課題

- ・ 復帰の困難化：学校から離れている状況が長期化するほど、その後の学校復帰が難しくなるケースが多い。
- ・ 従来の指導法の限界：学校側が「学校において」と学校復帰を前提・ゴールとして指導するだけでは、状況が改善しない場合があった。
- ・ 選択肢の不足：「不登校になったときの学校以外の選択肢が少ない」ことにより、児童生徒の自己肯定感がさらに低下するリスクがあった。

■基本理念：「学びへのアクセス 100%」

これらの課題に対応するため、大東市は平成 28 年に制定された「教育機会確保法」の趣旨を踏まえ、独自の理念を打ち出した。

- ・ 目標：「学校へ行く、行かないに関わらず、だれひとり取り残さない教育の実現」を目指し、不登校児童生徒のうち、「どこにもつながっていない又は学びの機会に接続できない」状態が継続している児童生徒がゼロになることを目指す。
- ・ 計画名：「すべての子どもたちの学びへのアクセス 100%」計画
- ・ 基本姿勢：「子どもたちにとって大切なことは何か?」「その子に応じた支援になっているのか?」という観点から、児童生徒が前向きに「学び」にアクセスできるよう、現在の児童生徒たちに合わせた形の学びを推進する。

■主要な支援策の詳細

校内教育支援ルーム

- ・ 機能：初期対応や学校生活への再適応を支援するため、登室支援や家庭訪問、学習支援、相談支援を行う。
 - ・ 人的配置：教員、学生、地域人材を「不登校支援人材バンク」として活用。
 - ・ 環境：児童生徒が安心して過ごせるよう、休憩スペースや個別空間を整備。教育支援センター「ボイス」
 - ・ 理念：児童生徒のペースを尊重し、「いつ来ても、来なくてもよい」という環境を提供。
 - ・ 活動内容：学習活動（教材、タブレット）、自主・グループ活動（ボードゲーム、調理、外遊び）、体験活動（大学見学、企業授業など）。
 - ・ 学校復帰：学校復帰に向けて、児童生徒の状況を学校と共有し、円滑な移行をサポート。出席扱いを可能にするガイドライン
 - ・ ICT 学習支援：自宅学習を「出席扱い」とするための要件（保護者と学校の連携、定期的な指導、学習内容の整合性など）。
 - ・ 民間支援施設：フリースクール等での活動を「出席扱い」とするための要件（支援スタッフの経験、安全な設備、定期的な情報交換）。
- これらの支援策は、不登校児童生徒の多様なニーズに対応し、学びの機会を保障しています。

■連携体制

大東市の不登校支援モデルは、各支援機関が有機的に連携することで効果を最大化している。

- ・ 校内支援ルームと「ボイス」の連携：不登校支援員が「ボイス」のスタッフを兼ねるケースが多く、校内に「ボイス」のノウハウやエッセンスが広がる。これにより、児童生徒は学校から「ボイス」へ、またその逆へとスムーズにつながりやすくなる。
- ・ 多層的な支援の実現：この連携により、学校内と学校外の支援が柔軟に行き来できる体制が構築され、児童生徒一人ひとりの状況に応じた「多層的な不登校支援」が実現している。

■所感

・大東市の不登校対策について、非常に充実した支援体制と地域連携の強みが印象的だった。特に、「支援の層の厚さ」と「外部資源との連携力」が大きな特徴で、個別のニーズに応じた細やかな対応が可能になっている点が評価される。塩尻市でも取り入れられる部分が多いと感じた。

・「ボイス」をはじめとする不登校児童の居場所づくりや、多様な学びの場を提供することにより、学習以外にも子どもたちのニーズに応じた活動を行っている点が共感した。また、新規の不登校を防ぐために学校を魅力的にする施策や、アウトリーチ活動、そして不登校支援員を13人も配置するなど、早期の気づきと対応が強化されている点が特に学ぶべきポイントである。

・「学びへのアクセス100%」という基本理念に基づき、学校、行政、民間が協力し、児童生徒に応じた多層的な支援が整備されており、A Iドリルなども取り入れられ、幅広い学びの選択肢が提供されている。また、教育支援ルームの設置や、「ボイス」の活動充実により、学校復帰や社会的自立を支援する体制が強化されており、保護者の信頼も得られる取り組みだと感じた。

・全体的に、対応する人員・施設・環境が整備されており、柔軟に支援を受けられる選択肢が豊富で、非常に参考になると感じた。

2. 大阪府豊中市

「図書館で一時保育～ほっと一息私の時間～」

■概要

豊中市は教育や生涯学習の基盤が整っており、市内には8館の公共図書館がある。それに加えて1つの図書室、2つのサービスポイント、1つの動く図書館（とよ1ぶっくるくん）が運営されている。蔵書冊数は約100万冊にのぼり、市民の約32%にあたる約12.8万人が個人登録を行っている。

豊中市では「図書館で一時保育～ほっと一息 私の時間～」という事業を展開しており、子育て世代が自分の時間を過ごせる環境づくりに力を入れている。子育て中の大人が本を読んだり自習したりして、自分の時間を過ごすためのサポートを行うこと。これまで図書館を利用しにくかった層へのサービス拡充や、地域活動の活性化を目指している。

■実施概要

場所：岡町図書館、千里図書館、野畑図書館の3館で実施。

対象：豊中市在住の生後7か月から未就学児とその保護者。

利用料：子ども一人につき550円（税込）で、PayPayや地域のデジタルポイント「マチカネポイント」での支払いも可能。

■利用状況

・利用者からは「久しぶりにゆっくり読書ができた」「貴重な時間だった」といった好意

的な声が寄せられており、今後は飲食可能なスペースの設置や、実施館の増設などを引き続き検討していきたい。

- ・ 3 館における一時保育の利用状況を見ると、毎月多くの申し込みがあり、特に岡町図書館では定員 8 ～ 16 名に対し、多い月には 20 名近い申し込みがあるなど、高いニーズがあることが伺える。

■所感

- ・ 豊中市の「図書館で一時保育～ほっと一息 私の時間～」の取り組みは、図書館と子育て支援を組み合わせた新しいモデルとして非常に魅力的であった。特に、図書館で保育士が子どもを預かり、保護者がゆっくり本を選び、心身を休める時間を持つことができる点は、育児中の保護者にとって貴重な支援となっている。また、若い世代を図書館に引き寄せるきっかけとなり、お母さん同士が悩みを共有する場としても機能している点が素晴らしいと思った。

- ・ 塩尻市においても、このような一時預かり機能を図書館で実施するという発想は、子育て支援センターと連携しながら十分に実現可能なアイデアだと感じた。塩尻市の子育て支援センターと図書館の協力によって、地域ごとの身近な図書館で短時間の保育サービスを提供することができれば、保護者にとっても大きな助けになる。特に、育児中の母親が本を読んだり、少しの時間心身を休めたりできる場所の提供は、少子化対策としても大きな意義を持つ施策だと思った。

- ・ 豊中市の事例で注目すべきは、図書館サービスと子育て支援を組み合わせ、保護者が自分の時間を確保しやすくしている点。図書館が単独で事業展開している点は驚きであり、図書館の新しい活用方法として非常に参考になった。さらに、保護者満足度の向上や、学びの機会を提供することで図書需要を掘り起こし、施設の認知度を高める効果があると感じた。

- ・ 業務が民間委託されている点も興味深く、実施頻度や保育士の派遣を含む求人が問題なく進んでいることは、塩尻市と比較して人的・事業的な環境に大きな差があることを実感した。豊中市のような取り組みが実現するためには、同様の事業環境を整備することが重要だと感じた。

3. 兵庫県神戸市

「部活動の地域連携（移行）について」

■概要

神戸市は 2026 年に従来の中学校部活動を終了し、新たに「KOBE◆KATSU」を開始する。これは地域の団体と連携し、生徒が自分の興味を追求できる活動を提供するプロジェクトである。

■目的

- ・ 選択肢の拡大：校区に関係なく、自由に活動を選べる環境を提供。
- ・ 教育活動の充実：教員の負担を減らし、学習支援に集中できる体制を整備。

- ・地域の活性化：中学生が地域と交流し、多世代で楽しむ活動を促進。

■主な変更点

- ・運営主体：学校から地域の団体に移行。
- ・指導者：教員や多様な人材（兼職・兼業）が指導。
- ・参加者：校内生徒から地域全体に拡大。
- ・活動場所：学校施設や地域の施設を活用。
- ・費用：部活動費から月会費制へ。

■活動内容

- ・スポーツ：バレー、バスケ、空手道、ダンス、釣りなど。
- ・文化・芸術：吹奏楽、料理、eスポーツ、プログラミングなど。

■安全・運営体制

- ・活動団体には「コベカツ人材バンク」で人材をマッチング。
- ・指導者は研修受講が義務付けられている

■スケジュール

- ・2025 年 9 月：実証事業開始。
- ・2026 年 4 月：参加者募集、指導者研修。
- ・2026 年 9 月：本格始動。

「KOBE◆KATSU」は学校から街全体へ子どもたちの放課後を広げるプロジェクトです。

■導入背景と既存の部活動の課題

「コベカツ（KOBE◆KATSU）」が導入される背景となった既存の中学校部活動の課題は、主に以下の３点に集約される。

- ・選択肢の制限と減少：現在の部活動は学校ごとに種目や部活動数にバラつきがあるため、生徒が自分のやりたい種目を選べない状況である。また、少子化の影響で廃部や休部が加速しており、さらに選択肢が少なくなっていることが大きな課題となっている。
- ・運営・管理における負担の増大：部活動に起因する人間関係のトラブル、苦情、ケガへの対応など、管理上の負担が増大している。特に、深刻な教員不足の中で「教員が顧問となる仕組み」自体が限界を迎えており、教員が本来の業務である学習指導や生徒支援に注力しにくい環境が生まれている。
- ・生徒・保護者のニーズの変化との乖離：生徒や保護者の意識が、従来の競技志向からより「楽しむこと」を重視する傾向へと変化している。アンケート結果によると、ダンス、料理、釣り、eスポーツといった、従来の部活動にはない種目への希望が多く寄せられており、既存の枠組みでは多様なニーズに応えきれなくなっている。

■「コベカツ (KOBE◆KATSU)」のスタッフ構成

スタッフ構成に関する主なルールは以下のとおりである。

- ・団体構成：最低3名以上で構成。学生のための団体は認められない。
- ・代表者：18歳以上（高校生は除く）。
- ・兼任規定：複数のクラブを運営する場合、責任者と会計を兼任可。指導者の兼任は協議が必要。
- ・教員の参加：兼職・兼業の許可を得れば、教員も活動可能。
- ・必須研修：全スタッフは活動前に熱中症予防、ハラスメント防止、安全管理などの研修を受ける。

これにより、安全で適切な運営が保障され、指導者がチームとして生徒をサポートする体制が整えられている。

■所感

・「コベカツ (KOBE◆KATSU)」の公募や「人材バンク」を活用した指導者のマッチングなど、地域全体で活動の受け皿を組織的に整える仕組みが構築されている。週を通じた活動が前提となり、制度設計が進んでいる点が特徴であると感じた。

・地域移行が本格化する段階で、どの種目を誰が担うかを明確にするロードマップが重要となる。神戸市のように時期を区切り、見える化することが鍵だと感じた。

・従来の部活動とは異なり、ダンス、eスポーツ、釣り、手芸、料理など、子どもたちの多様なニーズに応じたクラブが提供されている。技能向上だけでなく、趣味を楽しむ活動が重視されている。

・学校の体育館などの施設の割り振りが進んでおり、地域移行に向けた準備が着実に進行している。神戸市の先行性が感じられた。

・指導者やスタッフの研修が必須となっており、安全で質の高い運営が保障されている。クラブと学校との連携も大切であり、地域に1,000を超えるクラブチームを作り上げた行政の手腕が光ると感じた。

・クラブの登録数が1,007に達しており、市民の子ども支援意欲が高いことが分かる。学校施設の計画表作成や平日夜間の活動認可も特筆すべき点である。

・指導者の報酬がクラブの会費で賄える金額設定になっており、「こども真ん中」の考え方が反映されている。

・市教委の組織と人員の充実が、この取り組みの成功の鍵であり、今後の課題にも対応できる基盤となる。

・本市の松本山雅への委託が、単なる受託にとどまらず、市内の他団体や指導者育成、地域人材の掘り起こしにまでつながる総合モデルの可能性を感じた。

4. 京都府京都市

「大宮交通公園における交通教育について」

■概要

京都市北区に位置する大宮交通公園は、1969年に開園した京都市唯一の交通公園。2021年4月に再整備を経てリニューアルオープンし、「楽しみながら正しい交通ルールを学べる公園」としての機能を継承・強化している。

同公園における交通教育の概要は以下の通りです。

公園内には、交通教育の中核となる「サイクルセンター」が整備されており、実際の道路を模した模擬道路や自転車広場、講習等が行えるコミュニティルーム、さらに自転車の販売・修理を行う自転車店が併設されている。模擬道路・や自転車広場では、実際の交通環境に近い状態で、安全な乗り方を実践的に学ぶことができる。

大宮交通公園での交通教育は、単なる知識の習得にとどまらず、「遊び」や「実践」を通じて身体と感覚で安全を身につける体験型のスタイルが特徴であり、「補助輪付きの練習」から「公道デビュー」までを支えるシミュレーターのようなものである。安全な環境（公園）で失敗を経験しながら、実際の道路で通用する「直感的な安全判断」という一生もののスキルを磨く場所である。

■管理運営

民間の活力を活用する Park-PFI（パーク-ピーエフアイ）手法により整備・運営されており、自転車店などの専門知識を持った事業者が関わっている。

【Park-PFI（パーク-ピーエフアイ）手法】…都市公園の魅力向上と財政負担軽減のため、飲食店・売店などの「公募対象公園施設」と広場・園路などの「特定公園施設」の整備・管理を一体的に民間事業者に任せる「公募設置管理制度」

■ライフステージに応じた教育プログラム

大宮交通公園では、子どもから高齢者まで、幅広い世代を対象とした教育プログラムが実施されている。

- ・未就学児向け：「遊びながら学ぶ」をコンセプトに、キックバイク（ランニングバイク）を用いた教室を開催している。単に遊ぶだけでなく、ボールの動きを観察して「認知・判断・行動」を行うといった、自立に向けたミッションを通じて交通能力を習得させる。
- ・小学生向け：「自転車ステップアップ教室」など、段階的にスキルを向上させるプログラムが用意されている。
- ・高齢者・社会人向け：自身の身体能力の変化に気づき、事故に備えるための自転車ゲームや教室が予定・実施されている。
- ・インクルーシブ・サイクリング：障がいの有無にかかわらず、一人で乗るのが苦手な人も含め、誰もが自転車を楽しむ・学ぶことができる体験会も行われている。

■所感

- ・京都市は交差点が多い道路事情を踏まえ、自転車の安全を最優先に考えた交通対策を行っている。特に子どもたちの安全を重視しており、幼少期から交通ルールやマナーを楽しみながら学ぶ取り組みが印象的だった。
- ・NPO法人との連携で園児を対象にしたキックバイクを使った交通教育が行われており、遊びながら学べる点が新しいアプローチだと感じた。しかし、人数が限られてしまうため、より多くの子どもたちに広めるためには工夫が必要だと感じた。
- ・自転車事故を減らすためには、幼少期から交通ルールやマナーを楽しく身につけることが非常に大切であり、京都市がサイクルセンターを設置するなど、本気で取り組んでいる姿勢が強く感じられました。
- ・塩尻市では実現が難しいかもしれないが、京都市が交通安全教育と公共施設の充実を両立させている点は大いに評価できる。矢羽根整備や交通公園など、道路事情に合わせた施設作りが進められており、これが市民の自転車安全意識を高めていると感じた。
- ・交通事故の危険性について客観的なデータを用いて啓発を行っている点は、交通事情を「自分事」として考えるきっかけとなり、非常に効果的である。
- ・交通安全への課題解決に対するリーダーの熱意と強い意思が感じられ、こうしたリーダーシップが市全体の取り組みを推進していると感じた。
- ・京都市では自転車の利用者が非常に多く、道路事情や自転車政策に対する意識の高さがうかがえた。自転車安全教育が実施されている背景には、自転車関連の事故が多発したことがあり、それに対応するための政策が進められていることがよく理解できた。

5. 二条城

「文化財保存及び活用の取り組みについて」

■概要

二条城は、文化財の「保存優先」から観光客の「理解促進」と「活用」へと方針転換し、保護と活用の両立を目指している。

28 棟の文化財建造物を修理するため、約 20 年間の大規模修理計画を進めている。修理には 100 億円以上が必要で、「二条城一口城主募金」を通じて広く財源を集めている。また、ウェディングやMICEイベントの収益も修理資金に充てている。

■多彩な活用プログラム

- ・ウェディング：2009 年から開始、年間約 50 件の挙式を実施。
- ・MICE：国際会議や展示会の会場として利用。
- ・文化イベント：現代美術展や音楽イベントを開催し、新たな層を魅了。
- ・早朝観光・特別公開：香雲亭で朝食提供や、特別公開で観光資源としての魅力を高めている。

■理解促進と情報充実

看板デザインを一新し、日本語解説の充実と6言語対応を進めた。また、通常非公開の場所を公開し、深い文化理解を促進している。これらの取り組みにより、「文化財の価値共有」と「本格修理の財源確保」が実現し、観光や産業への経済波及効果も生んでいる。文化財保存の持続可能なサイクルが構築されている。例えるなら、二条城の取り組みは、「名画を展示し、その入場料で修復を続ける美術館」のように、価値を広く公開し、得た資金で保存を支える方法である。

■所感

二条城の視察を通じて、文化財の保存と観光資源としての活用のバランスが重要であることが強く印象に残った。物理的な修復作業だけでなく、観光との調和、地域との協力、そして新しい保存技術の導入が総合的に進められており、これらの取り組みが次世代に向けて文化財の価値を守り続けるための基盤となっていると感じた。

塩尻市平出博物館においても、まずは物理的な保存を最優先に考えながら、地域文化と博物館の展示内容を密接に関連させることで、来館者が地元の歴史や文化に親しみやすくなると感じた。地元の伝統工芸品や文化的背景を活かした展示を行い、地域との協力関係を強化することで、観光プログラムやイベントを通じて、観光客との接点を増やし、博物館を地域の活性化に繋げることが必要ではないかと思った。